

## INPUT (投入資本) 2024年3月期

### 財務資本

純資産 **17,601**億円  
 自己資本比率 **71.1%**  
 総資産 **24,564**億円

### 製造資本

製造拠点 合計 **9** (国内6、海外3)  
 新工場建屋や設備など製造に関する設備投資  
 部品の標準化・生産の平準化  
 製造オペレーションにおける長年培ったノウハウや実績  
 製造基幹システム

### 知的資本

研究開発拠点 合計 **14** (国内7、海外7)  
 研究開発投資 **2,028**億円  
 複数の領域における高い専門性とそれらを統合して製品化する能力  
 半導体製造プロセスにおける幅広い知見と総合的な技術力  
 お客様のご要望や技術動向  
 デジタル技術やナレッジマネジメントにより蓄積された装置関連データ

### 人的資本

従業員数 **17,702**名  
 エンジニア比率 **68.1%**  
 さまざまな専門分野の知見を備えた人材  
 グローバルに活躍できる人材  
 TEL UNIVERSITYによる人材開発

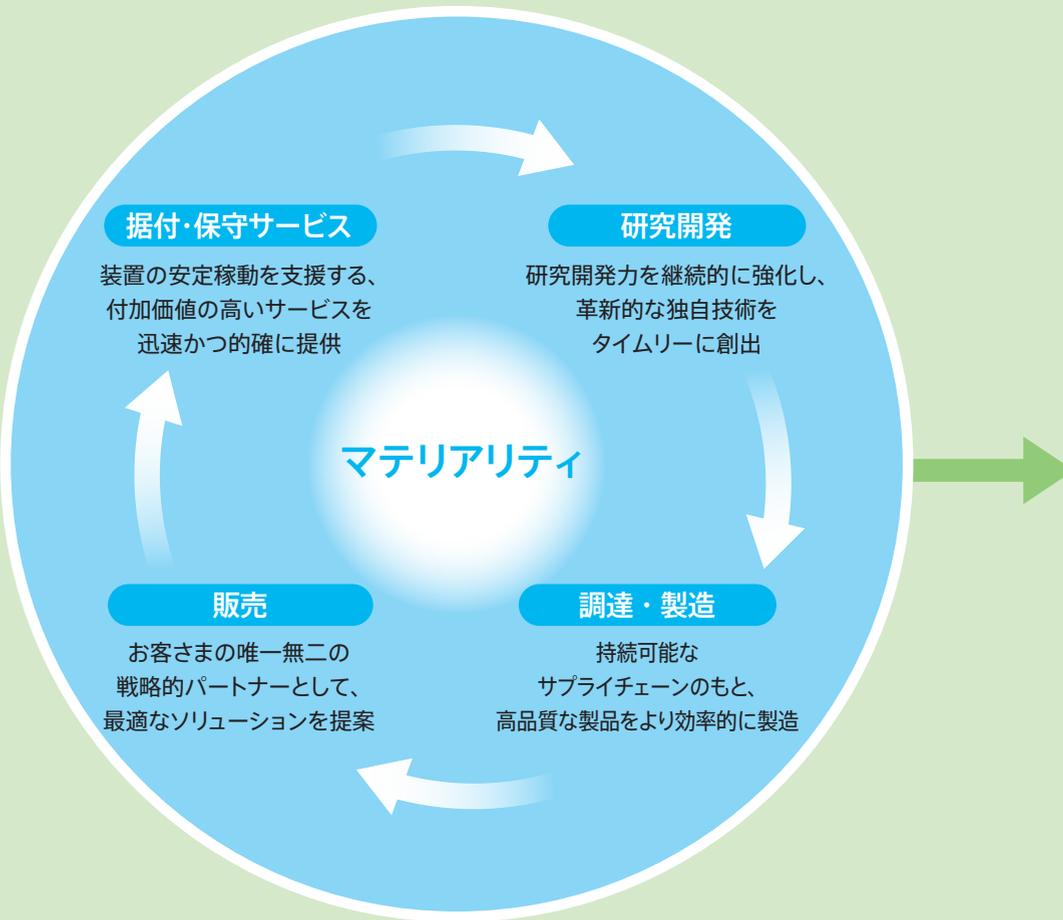
### 社会関係資本

長年の実績に基づくお客様との信頼関係  
 お取引先さまとの強固なパートナーシップ  
 地域社会における事業活動の基盤  
 業界団体における同業他社との連携

### 自然資本

エネルギー使用量 **102,260**kL  
 水使用量 **1,542**千m<sup>3</sup>

## 成長の原動力により創出された当社の強み



## OUTPUT

半導体製造装置  
 フィールドソリューション

## OUTCOME (創出価値) 2024年3月期

### 財務資本

売上高 **18,305**億円  
 営業利益率 **24.9%**  
 当期純利益 **3,639**億円  
 ROE **21.8%**  
 年間配当総額 **1,824**億円 (連結配当性向50.1%)

### 製造資本

累計出荷台数 約**92,000**台 (年間出荷台数 約4,000~6,000台)  
 最先端技術を備えた高品質、高信頼性の製品  
 安全第一のオペレーション TCIR **0.15**  
 生産リードタイムの短縮

### 知的資本

革新的で付加価値の高い独自技術  
 市場シェア **1**位または**2**位の製品ラインアップ  
 半導体製造における最適なソリューション  
 特許保有件数 **23,249**件  
 高品質かつ高効率なサービス

### 人的資本

定着率\* **97.5%**  
※ 離職率のデータを用いて算出  
 価値創出の源泉である社員の成長意欲の向上とチャレンジ精神の発揮  
 エンゲージメントの高い社員によるステークホルダーとの信頼関係の構築  
 女性管理職比率\* **6.3%**  
※ 高度専門職と定年後再雇用者を含む

### 社会関係資本

顧客満足度調査「大変満足」・「満足」回答割合\* **100%**  
※ ご回答いただいたすべてのお客様のスコア平均値を設問ごとに算出  
 サプライチェーンサステナビリティアセスメント改善率 **29.2%**  
(2023年3月期比)  
 事業活動を展開する地域における雇用機会の創出と国・地方自治体への納税  
 TEL FOR GOOD\*プログラム数 **285**件  
※ 当社の社会貢献活動を表すブランドネーム

### 自然資本

自社のCO<sub>2</sub>排出量 **75%**削減  
(2019年3月期比、再生可能エネルギー導入などによるCO<sub>2</sub>排出量 131千t 削減)  
 自社以外のCO<sub>2</sub>排出量 (ウェーハ1枚当たり) **24%**削減  
(2022年3月期比)  
 廃棄物リサイクル率 **98.8%**

## IMPACT

ステークホルダー 影響

### 株主・投資家さま

- 事業活動により創出した利益の還元
- 中長期的な成長の実現と企業価値の向上

### お客さま

- お客様の価値創造や継続的な成長
- 半導体の製造における生産性の向上 (稼働率や歩留まり) や環境負荷の低減

### お取引先さま

- サステナブルで競争力の高いサプライチェーンにおける事業展開
- 当社との協働による取り扱い製品やサービスの付加価値の向上

### 社員

- 夢と活力に満ち、組織と個人における相互信頼のもと存分に能力を發揮できる職場環境の創出

### 地域社会

- 人材育成や雇用機会の創出、環境保全、納税などを通じた地域社会の活性化や持続的な発展

### 行政機関・各種団体

- 法令や条例、業界行動規範などに遵守した事業活動の展開
- 当社との協働による産業や社会の課題解決や発展への取り組み

ビジョンの実現による基本理念の実践